

事業原簿（ファクトシート）

作成日：平成25年4月1日作成
更新時期：平成26年8月 現在

制度・施策名称	—				
事業名称	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開		PJコード：P06046		
推進部	技術戦略研究センター				
事業概要	<p>先端分野や融合分野におけるNEDOプロジェクト（コアプロジェクト）の研究拠点や、技術経営に関する国内の研究拠点において、将来を担う研究者・技術者の育成や周辺研究等を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ コアプロジェクトの基幹技術についてはNEDOのプロジェクトリーダー等を、技術経営については企業の専門家等を講師として講義・セミナーを開催し、当該分野の育成と人的交流を図る。 ➤ コアプロジェクトの基幹技術の着実な技術移転等を促進するため、成果の普及や発展に資する周辺研究を併せて実施する。 <p>本事業の実施に当たっては、講座運営を大学等に委託することで研究拠点が持つ教育機能を最大限に活用することとしている。また、NEDOプロジェクトを題材とした講義にNEDO職員を講師として派遣することで、NEDOプロジェクト成果の一層の普及を図ることとしている。</p>				
事業の位置づけ・必要性について	<p>第3期科学技術基本計画（平成18～22年度）において、「大学を拠点とした産学協働による教育プログラムの開発・実施」「産業界との共同研究等に大学院生やポストドクターが指導教員の適切な指導・監督のもと一定の責任を伴って参画する機会の拡充」の重要性が指摘された。</p> <p>また、NEDOが独自に実施した企業・大学の研究者インタビューにおいても、「長期的な研究に取り組む優れた研究者を育成する状況には無く、外部にも適切な育成の場が無い」という企業の意見や、「研究の出口を見据えたアプローチをとれる人材がない」という大学の意見があることがわかった。</p> <p>そこで、NEDOで実施した先端分野や融合分野におけるプロジェクトの研究拠点を活用し、当該分野の研究者・技術者を育成するとともに、NEDOのプロジェクトの成果の発展・普及につなげる仕組みが必要と考え、平成18年度から本事業を開始。</p> <p>第4期科学技術基本計画（平成23～27年度）においても、引き続き、研究開発やマネジメント、産学官連携、知的財産活動等を担う人材の養成及び確保を支援することの重要性が指摘されている。</p>				
事業の目標	先端分野や融合分野の将来を担う人材を育成するとともに、コアプロジェクト等の成果の発展及び普及に寄与すること。				
事業規模	事業期間：平成18年度～				
	契約等種別：委託				
	勘定区分：一般勘定, エネルギー需給勘定（電源勘定はFY24まで）[単位：百万円]				
		FY18～FY24（実績）	FY25（実績）	FY26（予定）	合計
	予算額	2,561	109	80	2,750
	執行額	2,484	109		2,593
情勢変化への対応	平成19年の産業技術力強化法改正に伴いNEDOに技術経営力の強化に関する助言業務が追加されたため、平成20年度から本事業の対象範囲に「技術経営」を追加。				
評価に関する事項	<p>評価時期及び方法（外部評価又は内部評価、レビュー方法、評価類型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度評価：毎年度終了後速やかに実施、内部評価 ・期中評価：平成22年度（第2期中期計画期間）、外部評価を実施済 平成27年度（第3期中期計画期間）、外部評価を実施予定 				

事業成果について

○実施拠点一覧

①コアプロジェクトの拠点を活用した講座

実施期間	コアプロジェクト名	拠点
平成18～22年度	・大容量光ストレージ（平成14～18年度） ・低損失オプティカル新機能部材技術開発（平成18～22年度）	東京大学
平成18～22年度	・ナノガラス技術（平成13～17年度） ・三次元光デバイス高効率製造技術（平成18～22年度）	京都大学
平成19～21年度	・深部治療に対応した次世代DDS型治療システムの研究開発（平成19～21年度）	京都大学 東京女子医科大学
平成19～23年度	・循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト（平成19～23年度）	東京大学
平成19～22年度	・先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発（平成18～22年度）	東京工業大学
平成19～25年度	・生体高分子立体構造情報解析（平成14～18年度） ・創薬加速に向けたタンパク質構造解析プロジェクト（平成19～24年度、19年度経産省直執行）	名古屋大学 東京大学 大阪大学
平成20～23年度	・高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発（平成19～22年度、23年度経産省直執行）	東北大学
平成20～23年度	・次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト（平成19～23年度）	東京大学

②技術経営の拠点を活用した講座

実施期間	技術経営講座名	拠点
平成20～25年度	イノベーション政策研究講座	東京大学
平成24～26年度	知的資産経営研究講座	東京大学
平成24～26年度	環境考慮型モビリティ技術経営特別講座	名古屋大学
平成24～25年度	国富を担うロボット共通基盤技術の社会普及に関する体系的研究・活動	東京大学
平成24～25年度	地域・コミュニティの特性を活かしたロボットシステムの共創	千葉工業大学
平成25～26年度	産業技術の普及と社会制度	日本機械学会

平成25年度は、コアプロジェクトの拠点を活用した講座を1件、技術経営の拠点を活用した講座を6件、計7件の講座を実施。（産業技術の普及と社会制度との関連を題材に技術経営を研究するニーズが高まってきたことから、平成25年度には1件の新規講座を開始。）

○本事業に係る定量的データ（平成25年度実績）

(1) 講座・シンポジウムの開催

70回以上の講座を開催し延べ2,740名以上が受講、8回のシンポジウムを開催し延べ670名以上が参加。

(2) 周辺研究の実施

学会発表約10件、論文発表約10件、企業等との共同研究実績4件。

(参考：平成18年度以降の実績)

870回以上の講座を開催し延べ20,820名が受講、518回のシンポジウムを開催し延べ12,050名が参加。周辺研究の成果としては、学会発表約1,230件、論文発表約760件。

平成 25 年度 事業評価書

平成 26 年 8 月 28 日作成

制度・施策名称	—	
事業名称	NEDO プロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開	PJコード：P06046
推進部	技術戦略研究センター	
総合評価	<p>NEDO で実施した先端分野や融合分野におけるプロジェクトの研究拠点等を活用し、当該分野の研究者・技術者を育成する本事業の必要性は引き続き高い。講座運営を大学等に委託することで研究拠点が持つ教育機能を最大限に活用しており、限られた予算の範囲内で効率性の高い運用であったと言える。また、NEDO プロジェクトを題材とした講義に NEDO 職員を講師として派遣することで、NEDO プロジェクトの成果普及を図っている点も効率的な取組であったと言える。</p> <p>人材育成講座及びシンポジウムに延べ 3,400 名以上が参加するなど、先端分野や融合分野の将来を担う人材の育成や産学連携の促進に寄与する取組であったと評価できる。また、学会発表、論文発表、共同研究を通じて成果普及を着実に進めるなど、有効に NEDO 事業の発展に結びついていると言える。</p> <p>なお、アンケート調査の結果でも、本事業での支援終了後も関連する取り組みが継続されていることなどを確認することができた。</p> <p>今後も引き続き、注目領域におけるコアプロジェクトを対象に人材育成や成果普及のニーズを把握し、新規に講座を立ち上げることが望まれる。</p>	
評価詳細	<p>1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）</p> <p>第 4 期科学技術基本計画（平成 23～27 年度）において、研究開発やマネジメント、産学官連携、知的財産活動等を担う人材の養成及び確保を支援することの重要性が指摘されており、NEDO で実施した先端分野や融合分野におけるプロジェクトの研究拠点等を活用し、当該分野の研究者・技術者を育成する本事業の必要性は引き続き高い。</p> <p>平成 25 年度には、産業技術の普及と社会制度との関連を題材に技術経営を研究するニーズが高まってきたことから、新規講座を開始したことも社会・経済的意義や目的の妥当性の観点からも妥当と評価できる。</p> <p>また、今後も引き続き、注目領域におけるコアプロジェクトについては人材育成や成果普及を行うニーズの把握に努めることが望まれる。</p> <p>2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）</p> <p>本事業は、実際の講座運営にあたっては大学等に委託することで研究拠点が持つ教育機能を最大限に活用しており、限られた予算の範囲内で効率性の高い運用であったと言える。また、NEDO プロジェクトを題材とした講義に NEDO 職員を講師として派遣することで、技術経営研究者の NEDO プロジェクトに対する理解を深め、より一層の成果普及を図っている点も効率的な取組であったと言える。</p> <p>3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）</p> <p>平成 25 年度には、人材育成講座を延べ 2,740 名が受講し、シンポジウムに延べ 670 名が参加するなど、先端分野や融合分野の将来を担う人材の育成や産学連携の促進に寄与する取組であったと評価できる。</p> <p>また、学会発表約 10 件、論文発表約 10 件、共同研究 4 件を実施することで成果普及を着実に進めるなど、有効に NEDO 事業の発展に結びついていると言える。</p> <p>4. その他の観点</p> <p>平成 25 年度に、本事業の全事業者（過去に本事業を実施していた事業者含む）を対象に、本事業での支援終了後に関連する人材育成等の取り組みを継続しているか否か（見込みがあるか否か）、人材育成・周辺研究・人的交流を一体となっていく本事業の制度への意見募集などを項目としたアンケート調査</p>	

	<p>を実施した。その結果、「講座の講師や受講者が、関連する分野で、大学・企業等の研究者として活躍している」、「NEDO 特別講座終了後も、大学の正規のカリキュラムとして同様の人材育成の講座を継続している」、「企業との共同研究のきっかけとなった」などの成果を上げていることを確認することができた。</p>
--	--